

第30回日本高齢者大会in東京 大会決議

高齢者の尊厳とくらしを守り、社会保障の充実を求める！

日本の65歳以上の高齢者は3,000万人にのぼっている。私たちは、戦前、戦中、戦後の困難な時代を乗り越え、日本社会の発展のためにつくしてきた。

老人福祉法は、高齢者を「多年にわたり、社会の進展に寄与してきた者」「豊富な知識と経験を有する者」として「敬愛されるとともに、生きがいをもてる健全で安らかな生活を保障されるもの」と謳っている。高齢者が安心してくらす社会をつくることは政治の重要な責任である。

しかし今、貧困や格差の拡大、社会保障の連続改悪などにより、多くの高齢者のくらしが破壊され、「老後破産」「下流老人」「介護殺人」などと呼ばれる事態が進行している。年収200万円以下の高齢者世帯が4割を占め、生活保護受給者の半分は高齢者であり、2週間に1度の介護殺人が起きていると言われている。

こうした現実にもかかわらず、参院選後、安倍政権は医療、介護、生活保護など社会保障大改悪の具体化を社会保障審議会の各部会などですすめている。

私たちは、政府に対し、高齢者のくらしと健康、尊厳を踏みにじるこれらの政策を転換し、安心して老後をすごせる社会の実現に向かうよう強く要求する。この要求はすべての世代のくらしの向上と明るい未来に直結する課題である。

私たちは、第30回日本高齢者大会in東京において、以下を決議し、広範な市民と共同してその実現に全力を挙げる。

記

1. 安保法制（戦争法）を廃止し、憲法9条を生かした平和外交を行うこと。
2. 「核兵器のない世界」をめざし、被爆国の政府にふさわしい役割を果たすこと。
3. 後期高齢者医療制度を廃止し、国保料の引き下げや窓口負担の軽減など安心してかかる医療制度にすること。
4. 介護保険の重い保険料・利用料の負担を見直し、深刻な介護施設や介護職員の不足などによる「保険あって介護なし」の事態を解決するよう介護保険制度を充実させること。
5. 低所得・低年金の人も入れる高齢者向け住宅の増設を行うこと。
6. 年金削減をやめ、最低保障年金など今も将来も信頼できる年金制度を確立すること。年金積立金の高リスクな投機的株式運用をやめること。
7. 意欲と能力のある高齢者の雇用を促進し、年齢による賃金差別をなくすこと。
8. 沖縄の民意を尊重し、辺野古の新基地建設や高江のヘリポート建設をやめること。

（宛先）内閣総理大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣、総務大臣、財務大臣、外務大臣